

2024年度 物価高騰及び子育て対応支援枠〈随時募集・2次〉 資金分配団体公募  
採択団体・事業 一覧

(全3事業、団体名五十音順) 2024年11月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
一般社団法人RCF	東京都	能登の復興まちづくりおよび生業復興支援事業	石川県の被災地域	<p>震災2年目は、被災者を誰一人取り残さない復興まちづくりの推進と、持続可能な能登地域復興にむけて被災事業者の新たな取組への支援が課題。10月設立される官民連携復興センターおよび石川県庁と連携し、能登/石川の地元団体とともに、行政施策では行き届かない事業を推進する。</p> <p>1. 復興まちづくりの支援 ①被災者アウトリーチ/ケースマネジメント事業 ・被災住民や支援者の拠点を中心に、行政の相談会や支え合いセンター(社協運営)の見守り事業から漏れる、生活再建に向けた個別ケースへの対応を行うアウトリーチ/ケースマネジメントの企画・実施 ②被災住民コミュニティ支援事業 ・地域ごとに、復興まちづくりに対する被災住民の一人ひとりの声を拾う、被災住民との意見交換の場づくりや、自主的な住民組織の組成を目指すプログラム等を企画・実施</p> <p>2. 生業の復興の支援 ①被災事業者の再開支援事業 ・行政が支援する復旧事業とは別に求められる、新しい取組み(販路開拓、商品開発、新しい業態への進出等)に向けた計画策定の支援、介護/交通事業等の地域を支える事業における複数事業者による連携促進等の支援 ②地場産業の復興支援事業 ・地域の農業、漁業、飲食業等、地域内の事業者連携による、商品開発、販路開拓等の支援 ・例えば、地域内外の酒造が連携した新しい商品開発や販路開拓、事業再開までの時限付きの他地域の酒造での酒づくり等の支援</p>	184,228,503
特定非営利活動法人 サンカクシャ 〈コンソーシアム申請〉 公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	東京都	親を頼れず住まいを失った若者に対する居住・生活支援 ～公的支援につながらない若者へのサポート事業～	全国	<p>若者支援は他の年齢層と比較して手薄な一方、彼らが直面する困難は他の年齢層と同様に多様であり、かつ深刻なものも少なくない。特に家族との関係が悪く家を出たものの、経済基盤が弱い弱なためホームレス化する若者がコロナ禍やその後の物価高により増加しており、緊急的な支援が必要である。このような若者は大人への不信感が強く、自立した生活を送るための経験が不足しているため、アウトリーチ・相談支援・居住支援・生活支援など様々な支援を中長期的に提供することが重要であるが、18歳を超えると公的の制度で支えることが難しく、民間団体が様々な制約条件や、事業運営上の課題に直面しながら活動しているのが現状である。</p> <p>本事業では、特に若者に居住・生活支援を行う団体に資金的/非資金的支援を行う。具体的には、運営および環境整備の資金の助成、実行団体の交流機会の提供、事務局機能の強化等をサポートする。また事業の成果を広く社会に発信し、若者支援の必要性と重要性についての理解を醸成していくことを目指す。弊団体はこれまで若者への生活支援を行ってきたほか、実行団体として複数の休眠預金事業を経験している。また全国の支援団体への中間支援も行ってきた。加えて社会的養護に関する知見と資金分配団体のノウハウを有する公益財団法人ユニバーサル志縁センターとコンソーシアムを組成し、資金分配団体として本事業を効率的かつ効果的に運営していく。</p>	66,514,325
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	東京都	親に頼れない若者の独り立ちサポート事業助成	全国	<p>社会的養護のもとで育ったケアリーパーなど親に頼ることができない若者たちは独り立ちしたときに社会的孤立や経済的困窮に陥りやすく、些細な不調を引き金に、誰かに相談することもできないまま、様々な問題を抱え込んでしまいがちである。そのため、当事業では、若者たちが「話せる大人」(支援者など)と出会い、そうした人たちからの支えを感じながら自分の生命、生活を前向きに考え、次の一歩を選択できるようになることを目指す寄り添い型の伴走支援を行う事業に資金的支援を行う。</p> <p>例えば、若者たちの困り感と一緒に向き合い、生きる意欲を創意工夫でサポートする取り組み、若者たちとつながり、つながり続けるための取り組み、公的の制度や医療などの利用をサポートする支援、若者が働くことを伴走型で支える取り組み、若年妊婦・若年夫婦・シングルマザーの子育て支援・子育て、当該地域で若者を応援する関係者を増やし、若者応援コミュニティを形成する取り組みなどに助成する。</p> <p>また、非資金的支援として、親に頼れず孤立、困窮する若者たちの存在とニーズを顕在化させる試みや、実行団体と各地域の社会的養護関係施設・里親やその他の若者支援関係者の関係づくり、課題認識の共有のための学習交流会等の企画をサポートするほか、必要に応じて政策提言のサポートを行う。</p>	80,819,444

※各団体の申請書類より作成。